

日刊 [華鐘通信]

2017年7月13日(木)
第4075号

発行：華鐘コンサルタントグループ
ニュース提供：時事通信社

DAILY HUAZHONG NEWS

★ 華鐘グループのお知らせ

- 黄浦区瑞金二路社区(街道)総工会第2回代表大会を開催 2
- 「瑞金二路社区(街道)総工会」の概要 2

★ 中国ビジネス相談Q&A

- 2017年度の蘇州市呉江区の社会保険制度について 3
<福利厚生><社会保険><住宅積立金><失業保険><養老保険><医療保険>

★ 本日のニュース

【経済】

- 4～6月期の消費者信頼感指数、鈍化も高水準維持＝上海 5
- 1～5月の固定資産投資、1兆元突破＝浙江省 5
- 6月の消費者物価指数、1.6%上昇＝江蘇省 5

【金融】

- 100億元の社債発行へ＝中国石油天然ガス 5
- 広州市、初の都市再生基金＝3兆3,600億円規模－中国広東省 6

【産業】

- 吉利汽車の四川省の新エネ車新工場が稼働 6
- 東北特殊鋼の再建に着手へ＝沙鋼と本鋼が出資－遼寧省 6
- 四川盆地で大規模な天然ガス資源発見 7
- 欧米向け自動車販売に注力＝奇瑞汽車 7
- 北京現代、上半期販売は42%減＝通年目標、見直しも 7
- KFC、サラダボウル専門店を中国初出店＝浙江省杭州 7

【社会】

- 上海初の無人コンビニ、一時営業中止＝楊浦区の店舗 8
- 「盧溝橋国家文化公園」を建設へ 8

為替レート(12日、中間値)

通貨	前日比増減
1人民元＝ 0.14734 米ドル	0.00024
1.15109 HKドル	0.00185
16.75996 日本円	-0.02279
0.12843 ユーロ	-0.00064

株価指数(12日終値) 値指数

上海総合株価指数	3197.54
前日比(ポイント)	-5.49
前日比(%)	-0.17
取引額(万元)	20,180,000.00
前日比(万元)	-369,300.00

★華鐘グループのお知らせ

■ 黄浦区瑞金二路社区(街道)总工会第2回代表大会を開催

弊社工会が所属する旧盧湾区の瑞金二路社区(街道)总工会は6月30日、黄浦区との統合後の第2回代表大会を開催し、帰属する社区・弁事処・非公営企業等から105名の代表が大会に出席しました。黄浦区总工会の許衛峰副主席、瑞金二路街道弁事処の米文蕾主任がこの大会に出席してスピーチされ、弊社からも、弊社の工会主席である王南晴(業務部部長)及び従業員代表の謝曉倩(業務部経理)が参加しました。

大会では瑞金二路街道共産党工作委員会副書記、总工会主席である陸曉鈞主席が第1期总工会を代表して、大会の作業報告を行いました。報告では第1期工会のこれまで5年間の作業を振り返り、この5年間、テーマ活動を通じて、第1期总工会は各種医学支援、学習支援、生活が困難な従業員の救済支援、従業員の健康診断、技能訓練、従業員互助保障計画の継続、従業員工会会員サービスカードの手続、夏季『納涼会』等の活動を実施し、従業員の利益を確実に保障しました。また、選考を通じて、31社の企業、29名の個人に対し、上海市、黄浦区が交付する専門項目奨励を授与しました。この5年間、瑞金二路社区(街道)总工会の指導の下、お陰様で弊社も『黄浦区先進従業員の家』という荣誉称号を得ることが出来ました。

大会では瑞金二路社区(街道)第1期总工会作業報告、経費審査委員会作業報告、財務作業報告等のヒアリング後、審議通過、そして無記名方式の投票により、黄浦区瑞金二路社区(街道)总工会第2期委員会、経費審査委員会、女子従業員委員会のメンバー選出が行われ、社区、企業等の11名の代表が第2期总工会委員に、4名の代表が第2期経費審査委員会の委員に就任しました。

選出された第2期总工会委員会及び経費審査委員会からは、更に工会の組織率を高め、従業員の余暇を充実させるなど従業員の為により良いサービスを提供するとの表明がありました。

■ 「瑞金二路社区(街道)总工会」の概要

旧盧湾区の「瑞金二路社区(街道)总工会」は2007年7月6日、第1回代表大会を開催し、第1期委員会を選出しました。

その後、2012年6月20日には黄浦区との統合後の新期の改選が行われ(1期5年)、2017年6月30日に第2回選挙が実施され、「黄浦区瑞金二路社区(街道)总工会」第2期委員会、経費審査委員会、女子従業員委員会が成立しました。

現在、「黄浦区瑞金二路社区(街道)总工会」の下には、弁公室、組織宣伝教育部、權益保障部が設けられ、計399の団体の工会を組織しており、1,654社の企業が入会して、会員数は29,169名に達し、地域の新経済組織・新社会組織(略称:「両新」組織)の工会活動を展開しています。

華鐘コンサルタントグループ工会は、2008年10月に旧盧湾区の「瑞金二路社区(街道)总工会」の認可を得て正式に成立しました。今後も華鐘コンサルタントグループ工会は、「黄浦区瑞金二路社区(街道)总工会」の指導の下で各種の工会活動を展開して行きます。

(記: 公関部 孫静)



★中国ビジネス相談Q&A

■ 2017年度の蘇州市呉江区の社会保険制度について

Q: 2017年度における蘇州市呉江区の社会保険制度について、教えてください。

<福利厚生><社会保険><住宅積立金><失業保険><養老保険><医療保険>

A: 以下、2017年度の蘇州市呉江区の中国人と外国人の社会保険制度についてご紹介します。

1. 最近の動向

- (1) [《段階的に養老保険料率を引き下げることに関する通知》](#)（蘇人社発 [2016] 203 号）により、2016年5月1日から2018年4月30日における養老保険の会社納付率は、20%から19%に引き下げられました。
- (2) [《段階的に失業保険料率を引き下げることに関する通知》](#)（蘇人社発 [2017] 103 号）により、2017年1月1日から2018年12月31日における失業保険の会社納付率は、1%から0.5%に引き下げられました。

2. 納付率

以下は、2017年度（2017年7月1日～2018年6月30日）における蘇州市呉江区の社会保険と住宅積立金の納付率をまとめたものです。

No.	項目	会社納付率	従業員個人納付率	
1	養老保険	19%	8%	
2	社会 保 険	都市戸籍：8% (外来農民工：6%)	都市戸籍：2%+大病医療（60元/年） (外来農民工：大病医療5元/月)	
3		失業保険	0.5%	0.5%
4		生育保険	0.5%	無し
5		労災保険	0.8%～2.4%	無し
6		住宅積立金	8%～12%	8%～12%
合計		36.8%～42.4%（都市戸籍） 34.8%～40.4%（外来農民工）	18.5%～22.5%+大病医療（都市戸籍） 16.5%～20.75%+大病医療（外来農民工）	

3. 納付基数

上記1～6の各項目の実際の負担額は、従業員一人一人の前年度本人平均月収を納付基数とし、その納付基数に基づいて会社負担額及び従業員個人の負担額を計算します。但し、納付基数には上限と下限が設定されています。

社会保険料については、『[2017年度の社会保険料納付基数を調整することに関する通知](#)』（呉人社 [2017] 49号）に基づき、納付基数の上限は19,613元/月で、下限は2017年7月1日より2,802元/月となります。（2017年7月1日から2018年6月30日まで適用）。

住宅積立金については、『[蘇州市 2017 年度住宅積立金の納付基数調整と納付会社の基本情報照合の展開に関する通知](#)』（蘇房金規 [2017] 1号）に基づき、納付基数の上限は 20,000 元/月で、下限は上記社会保険料納付基数の下限（2,802 元/月）となります。

4. 負担額

上記納付率に基づく 1 ヶ月あたりの会社負担額及び従業員の個人負担額は以下の通りです。

労災保険の会社納付率は 0.8%、住宅積立金の会社と個人の納付率は 8%と計算しています。

項目		会社負担額	従業員個人負担額
社会 保 険	養老保険	従業員本人の前年度平均月収×19% 上限：19,613 元×19%=3,726 元 下限：2,802 元×19%= 532 元	従業員本人の前年度平均月収×8% 上限：19,613 元×8%=1,569 元 下限：2,802 元×8%= 224 元
	医療保険	従業員本人の前年度平均月収×8% 上限：19,613 元×8%=1,569 元 下限：2,802 元×8%= 224 元	従業員本人の前年度平均月収×2% 上限：19,613 元×2%+5 元=397 元 下限：2,802 元×2%+5 元= 61 元
	失業保険	従業員本人の前年度平均月収×0.5% 上限：19,613 元×0.5%=98 元 下限：2,802 元×0.5%=14 元	従業員本人の前年度平均月収×0.5% 上限：19,613 元×0.5%=98 元 下限：2,802 元×0.5%=14 元
	生育保険	従業員本人の前年度平均月収×0.5% 上限：19,613 元×0.5%=98 元 下限：2,802 元×0.5%=14 元	無し
	労災保険	従業員本人の前年度平均月収×0.8% 上限：19,613 元×0.8%=157 元 下限：2,802 元×0.8%= 22 元	無し
計（社会保険）		806 元～5,648 元	299 元～2,064 元
住宅積立金		従業員本人の前年度平均月収×8% 上限：20,000 元×8%=1,600 元 下限：2,802 元×8%= 224 元	従業員本人の前年度平均月収×8% 上限：20,000 元×8%=1,600 元 下限：2,802 元×8%= 224 元
合計		1,030 元～7,248 元	523 元～3,664 元

（注：労災保険は 0.8%、住宅積立金は 8%として計算。小数点以下は四捨五入。）

5. 外国人の社会保険について

蘇州市人力資源社会保障局は、2012 年 1 月 18 日付で「[蘇州市で就業する外国人の社会保険加入作業の徹底に関する通知](#)」（蘇人保規 [2012] 1号）を公布し、2011 年 10 月より外国人の社会保険料納付を義務付けました。養老保険、医療保険、失業保険、生育保険、労災保険の会社と個人負担の納付基数と納付率は上記の中国人従業員と同じです。

従って、上述のとおり、仮に納付基数が「上限」にある場合、会社負担額は従業員一人につき年間約 110 万円、個人負担額は年間約 40 万円となります（1 元@16 円）。

以 上

（作成：蘇州分公司 孫燕）

★本日のニュース**【経済】****■ 4～6月期の消費者信頼感指数、鈍化も高水準維持＝上海**

中国のニュースサイト、新華網が11日伝えたところによると、上海財経大学がこのほど発表した4～6月期の上海市の消費者信頼感指数（CCI）は117.6と、前期比1.5ポイント鈍化したが、高水準を維持した。同指数は悲観から楽観を0～200で示し、100を中立としている。

主要構成項目では、現状に対する消費者の評価を表す現況指数が0.7ポイント低下の120.6。今後の景況感の見通しを示す消費者期待指数も114.5と、2.3ポイント低下した。不動産市場の冷え込みに伴い収入減少が懸念され、消費者の購買意欲にブレーキをかけている。

同時に発表した投資家信頼感指数も103.65と、6.6ポイント鈍化。上海経済に対する投資家の前向きな姿勢がやや弱まった。（上海時事）

■ 1～5月の固定資産投資、1兆元突破＝浙江省

中国ニュースサイト、浙江在線が11日までに伝えたところによると、1～5月の浙江省の固定資産投資額は前年同期比9.3%増の1兆1,046億元と、伸び率は全国を0.7ポイント上回った。

うちインフラ投資伸び率は21.8%、重要産業プロジェクトは18.8%。

民間投資は12.8%増の6,317億元、投資全体における比率は57.2%と、前年同期比1.8ポイント拡大した。（上海時事）

■ 6月の消費者物価指数、1.6%上昇＝江蘇省

中国国家统计局江蘇調査総隊が10日発表したデータによると、6月の江蘇省消費者物価指数（CPI）は前年同月比1.6%上昇した。伸び率は前月比0.2%鈍化した。11日の中国ニュースサイト、中国江蘇網が伝えた。

8大項目いずれも上昇し、生活用品・サービスは3.2%、衣類は2.9%、居住類は2.5%、教育文化娯楽は2%、それぞれ上昇した。（上海時事）

【金融】**■ 100億元の社債発行へ＝中国石油天然ガス**

11日付の中国紙、上海証券報（19面）によると、国有石油大手の中国石油天然ガス集団（CNPC）は、保有する上場子会社の株式を担保に最大100億元の他社株転換社債（EB債）を発行する方針だ。調達資金は、運転資金に充てる計画。

償還期間は5年で、表面利率は1～2%の予定。中信建投証券や中国国際金融（CICC）、ゴールドマン・サックス系の高盛高華証券が引き受け主幹事を務める。（上海時事）

■ 広州市、初の都市再生基金＝3兆3,600億円規模－中国広東省

11日付の中国紙・南方日報（A01面）などによると、広東省広州市で10日、「広州国資開発連盟」と同市初の「広州都市再生基金」が発足した。再生基金の規模は2,000億元（約3兆3,600億円）で、さまざまな再生事業に合わせて各基金を設立する。

広州国資開発連盟は同市国有資産監督管理委員会の下部組織で、市政府系複合企業の越秀集団、地下鉄運営の広州地鉄集団、デベロッパーの珠江実業集団など大手国有企業を含む22社が初期メンバーとして参加している。広州都市再生基金は同連盟の資金運用プラットフォームとなる。

今後の再生事業としては、土地整備と不動産有効活用を中心とする。土地整備では軌道交通建設、老朽化した国有企業の工場改修、村落の改善などを行う計画。不動産有効活用はオフィスやマンション・アパート、産業団地、ショッピングセンターなどが対象となる。まず第1期として200億元を投じて「広州軌道交通再生基金」を設け、軌道交通沿線の土地開発を進める予定。

広州市都市再生局の楊承志局長は、広州市内にある老朽化した国有企業の工場の総面積は210平方キロに達すると説明、「2,000億元の基金は非常に役立つ」と述べた。（時事）

【産業】

■ 吉利汽車の四川省の新エネ車新工場が稼働

中国浙江省杭州市の自動車メーカー、吉利汽車傘下のトラック製造会社、吉利四川商用車が四川省南充市に建設した新工場が9日、操業を始めた。四川在線が伝えた。

同日の開業式典で同社の「遠程汽車」ブランドの電気自動車（EV）タイプの小型トラック「E200」がラインオフした。同車種は既に3,000台を受注した。

吉利汽車は2014年12月、同市に進出。総投資額70億元で新エネルギー車タイプの商用車年産10万台とガソリンエンジン5万基を生産する工場と新エネルギー商用車研究所の建設を始めた。

17年6月には68億元を追加投資し、年産1万台のクリーンエネルギーバス工場と、年産台数50万台の新エネルギー商用車向けパワートレイン工場の建設を決めた。（時事）

■ 東北特殊鋼の再建に着手へ＝沙鋼と本鋼が出資－遼寧省

11日付の中国紙、上海証券報（1面）や中国証券報（A9面）によると、経営破綻した中国特殊鋼大手の東北特殊鋼集団（遼寧省大連市）の再建計画がこのほど、遼寧省政府の主導でまとまった。

混合所有制改革の一環として、民間からも出資を受け入れる。民営鉄鋼最大手の沙鋼集団（江蘇省張家港市）はグループの投資会社を通じ、東北特殊鋼の筆頭株主になる予定。また、省政府系鉄鋼大手の本鋼板材（本溪市）は10億3,800万元を投じ、東北特殊鋼の株式10%を保有する大株主になる見通し。

東北特殊鋼は2016年、市況低迷や資金繰り難などで社債のデフォルト（債務不履行）に陥り、会社更生法の適用を申請した。

東北特殊鋼は、有人宇宙船「神舟」向けの高品質鋼材を生産するなど、国内有数の特殊鋼メーカー。今回の出資受け入れを通じて経営を立て直す。（上海時事）

■ 四川盆地で大規模な天然ガス資源発見

中国国土資源部は11日、2016年に行った石油・天然ガスの探査で、四川省など中西部で新たな油田、天然ガス田を発見したことを明らかにした。四川省では、四川盆地の川安岳ガス田で新たに1,528億立方メートルの天然ガスの埋蔵を確認した。中国中央テレビ局が伝えた。

同部は四川省のほか内モンゴル自治区オルドス地区、新疆ウイグル自治区ジュンガル盆地など中西部で探査を行った。甘粛省東部地区の「隴東地区」では埋蔵量1億トン級の油田2カ所を見つけた。近隣の油田と合わせ隴東地区は埋蔵量10億トン規模の大油田となった。（時事）

■ 欧米向け自動車販売に注力＝奇瑞汽車

11日付の中国紙、21世紀経済報道（19面）によると、中堅自動車メーカーの奇瑞汽車（安徽省）は新たな経営戦略を策定し、欧米など先進国で自社製乗用車の販売を強化する方針を打ち出した。同社の陳安寧総経理がこのほど、同紙の取材で明らかにした。

奇瑞は発展途上国での販売が好調だが、品質やアフターサービス、ブランド力の乏しさがネックから、欧米市場への進出には慎重だ。国内メーカーでは長城汽車が以前、米国進出を目指したものの、失敗に終わっている。

中国政府は先に公表した自動車産業中長期計画で、国産自動車の輸出を後押しし、2020年までに先進国向け本格輸出を目指す方針を明らかにしている。

奇瑞は乗用車の輸出で国内最大手。16年の輸出台数は8万8,000台と乗用車輸出全体の28%を占めた。17年1～3月期の輸出台数は前年同期比15.6%増の2万4,160台。輸出単価も上昇しており、販売額ベースでは38%伸びた。（上海時事）

■ 北京現代、上半期販売は42%減＝通年目標、見直しも

中国のニュースサイト、搜狐新聞が11日、業界関係筋の話として伝えたところによると、今年上半期（1～6月）の韓国現代自動車グループの中国合弁、北京現代の販売台数は約30万1,000台と、前年同期比42.4%減少した。

同社の呉周濤副総経理は先に、125万台に設定していた通年目標の達成が極めて困難なことを認め、下方修正する方針を示していた。

北京現代の新車販売は3月以降、前年割れが続いている。中韓関係の悪化で、中国の消費者が韓国製品の購入を避けていることなどが背景とみられる。（上海時事）

■ KFC、サラダボウル専門店を中国初出店＝浙江省杭州

中国のニュースサイト、人民網が11日伝えたところによると、米ファストフードチェーン大手ケン

タッキー・フライド・チキン (KFC) はこのほど、サラダボウル専門店「K・PRO」の中国1号店を浙江省杭州市にオープンした。生野菜を扱った軽食系料理を中心に取りそろえ、若年層や健康志向の消費者に売り込んでいく。

1号店は、同市の高級住宅地「銭江新城」内にあるショッピングモール、杭州万象城に出店。黒を基調にしたシンプルかつモダンな内装に仕上げ、おしゃれな雰囲気です。また、従業員はグリーンのエプロンを付けるなど、フライドチキンといった「肉類」をメインメニューとするKFCの従来店舗と一線を画している。

中国の若年消費者の最新嗜好(しこう)に合わせ、ザリガニメニューも採用した。アサヒの生ビールも用意している。(上海時事)

【社会】

■ 上海初の無人コンビニ、一時営業中止＝楊浦区の店舗

中国ニュースサイト、東方網などが11日までに伝えたところによると、上海市楊浦区にある露天駐車場に開設された無人コンビニエンスストア「濱果盒子(ビンゴー・ボックス)」がこのほど、一時的に営業を中止した。

濱果盒子によると、高温が商品に悪影響を及ぼしたことや営業データの回収が営業中止の理由だという。今後、冷蔵庫の追加など対応措置を講じた上で、営業を再開する。

静安区の住宅地に設けた無人コンビニは営業を続けている。(上海時事)

■ 「盧溝橋国家文化公園」を建設へ

11日付の中国紙・新京報(A10面)によると、2016～20年の国家文化公園建設計画で、北京郊外に「盧溝橋国家文化公園」が整備されることが明らかになった。

盧溝橋は、日中戦争の発端となった盧溝橋事件の現場。7日に事件から80年を迎えたばかりで、周辺の文化遺産の保護や修復が進められる見通しだ。

北京市豊台区は長年、盧溝橋の保護を行い、周辺を文化産業地域と位置付けてきた。国家文化公園として指定される見通しの地域には、中国人民抗日戦争記念館のほか、2013年に開催された中国国際園林博覧会の跡地などがある。(北京時事)

以上

日刊 華鐘通信 (非売品：会員内部刊行物)

発行：華鐘コンサルタントグループ 大阪市中央区道修町二丁目2番11号ベルロード道修町ビル4階

郵便番号：541-0045 電話：+81-6-6232-0775 FAX：+81-6-6232-0776 Email：news.jp@shcsnews.jp

発行責任者：古林恒雄